

松 山 大 学 論 集
第 25 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 1 3 年 12 月 発 行

Edwards and Bell 学説における
カレント・コスト会計の意義
—— 貨幣フロー反映志向と経営損益 ——

松 下 真 也

Edwards and Bell 学説における カレント・コスト会計の意義 —— 貨幣フロー反映志向と経営損益 ——

松 下 真 也

1. 問 題 意 識

1961年、Edwards and Bell は、*The Theory and Measurement of Business Income* (以下、本書を Edwards and Bell 学説) において、経営損益 (business profit) を計算するカレント・コスト (current cost) 会計モデルを提唱した。周知の通り、Edwards and Bell 学説における経営損益とは、期中の資本取引が存在しないと仮定すると、カレント・コスト (購入時の形態のまま再調達する際の時価) で評価された資産と負債の差額の二時点間における変動分 (以下、この変動分を、カレント・コストで評価された純資産の二時点間における変動分という) をいう。それゆえ、Edwards and Bell 学説におけるカレント・コスト会計採用の意義は、本質的にはその最終損益である経営損益の計算に見出されるはずである。

しかし、これまでの Edwards and Bell 学説の研究の多くは、その意義に焦点を合わせるものではなく、カレント営業損益 (current operating income) を把握する意義や損益を活動種類別に把握する意義に注目するものであった。たとえば、石川 [1992] では、「Edwards 教授と Bell 教授は、取替原価基準によって計算されるカレント営業利益は、いわゆる継続企業の観点から企業の業績の判断を可能にしてくれる利益概念であり、この観点からは、売却時価基準による利益計算よりも取替原価基準による利益計算の方が、現代の企業に適用され

る利益計算としては優れたものであると結論するのである。」(p. 107) と、カレント・コスト会計採用の意義がカレント営業損益の測定に見出されている¹⁾。また、青柳 [2006] では、「エドワーズ=ベル説は、経営管理の観点から、企業利益が企業の業績尺度となるべきことを要請しており、営業活動による成果と保有活動の成果とを分割することによって、経営者の業績評価に役立つ利益計算を展開している。」(p. 41) と、カレント・コスト会計採用の意義が、損益の活動種類別把握に見出されている²⁾。

確かに、カレント・コスト会計を採用することで、カレント営業損益の把握や経営損益を営業活動による損益と保有活動による損益に分解して把握することが可能になる。しかし、仮にカレント営業損益の把握が主たる目的であれば、その部分だけをカレント・コストに基づいて計算すれば十分である。また、損益の活動種類別の把握にその意義が見出されるのであれば、分解されるべき損益が経営損益である必要はない。つまり、いずれの場合においても、企業が保有するすべての資産と負債をカレント・コストで評価する必然性はない。それゆえ、カレント・コスト会計採用の本質的意義は、カレント・コストで評価された純資産の二時点間における変動分である経営損益の計算に見出されなければならないと思われる。この意義を明らかにすることが本研究の目的である。

ところで、この問題に対する分析がこれまでに行われてこなかったのには理由がある。経営損益を測定する意義やその根拠となる経営損益自体の性質に関する直接的な記述が、Edwards and Bell 学説に見られないのである。そこで、彼らの記述から、この問題に対する答えを推論するという手法を採用せざるを得ないが、本研究では、この推論を行う座標軸として、購入時価会計における損益の性質に関する次の異質な2つの解釈を利用する。

ひとつは、Lee [1996] に示される解釈であり、彼は「経営損益の概念（取

1) Lee [1996], p. 88 に同様の解釈が示されている。

2) Lee [1996], p. 88 に同様の解釈が示されている。

替原価会計 (replacement costs) に基づく損益) は, Edwards and Bell によって最初に提唱されたものであるが, その他の人々によっても支持されており, その中には, それを貨幣的損益 (money income) として記述することを好む者もいる。」(p. 75) と述べている。つまり, Lee は Edwards and Bell 学説がそうであると断定しているわけではないが, 経営損益を貨幣的な損益の測定値とする解釈がある。

いまひとつは, Sterling [1975] に示される解釈であり, 彼は「ここで私が話題とする“取替原価”の下で行われている様々な配分や報告手続きは, Edwards and Bell (*Theory and Measurement*), Revsine (*Replacement Cost Accounting*), SEC およびその他の論者によって提唱されてきたものである」(p. 144) と述べた上で, 「入口価値 (entry-value) と取替原価の支持者の中には, 企業の物的能力 (physical capacity) の指標として価値尺度 (value measure) を利用する者もいる。彼らは, 実質的に, 貨幣的尺度は企業の物的財 (physical goods) の支配力についての一つの尺度に過ぎず, 貨幣ヴェール (monetary veil) を通して支配可能な物的財を見なければならぬと主張する。」(p. 146) と記述している。つまり, Sterling は Edwards and Bell 学説がそうであると記述しているわけではないが, 購入時価を物的能力の価値尺度であるとする解釈がある。これを敷衍すると, 購入時価たるカレント・コストで測定された資産と負債の差額の変動分は物的能力の価値の変動分という意味を持つため, 経営損益は物的な損益の測定値という性質を帯びることになる。

この座標軸に基づいて Edwards and Bell 学説における経営損益がいずれの性質を有するかを明らかにし, 経営損益を測定する意義を推論することが本研究の課題である。

2. 経済的所得概念のサロゲイトとしての会計的損益

Edwards and Bell 学説における会計的損益計算モデルは, 経済的所得 (economic income) 概念を出発点として構築される。そこで, この経済的所得

と会計的損益計算モデルの関係を明らかにしておかなければならない。

彼らは経済的所得について、Hicksの定義を引用しながら次のように説明する。すなわち、「最も広範にこの分野で活躍する経済学者の共感を受けている所得 (income) 概念は、次のようなものである。“…ある人の所得は、彼がその週の間に消費することができ、しかも週末において週初と同じ裕福さであると期待することができるところのものである。” (Edwards and Bellは、この定義を Hicks [1939] の p. 176 から引用している—注、引用者) この意味における所得は、いかなる個人についても、その期待する収入 (expected receipts) の性質 (nature) や源泉 (source) に関係なく、適用しうる福祉概念 (welfare concept) である。」 (p. 24) と。

ただし、Hicksによるこの定義は、個人の経済的所得に関するものである。そこで、Edwards and Bellは、これを応用して企業の経済的所得概念を次のように導き出す。「その概念 (所得概念—注、引用者) が個人の問題から企業会計の問題に変換される場合、誰かが“考え”なければならず、何らかの“裕福さ (well-offness)”あるいは福祉 (welfare) の測定が導入されなければならない。この“考える人”は、所有者であるか否かに拘らず、経営者に違いないことは明白である。さらに、彼らはいかなる福祉についての予想ができるほど十分な知識を凝集させている人でなければならない。配当金の支払いと株主による拠出がなければ、所得 (income) は、期末において経営者が企業の現存する純資産 (net assets) によって稼得する (earn) であろうと期待する正味の収入額 (net receipts) の割引現在価値を合計し、この主観価値 (subjective value) から期首において同様に計算した価値を差引くことで測定される。多くの経済学者が会計の理想的なゴールであるべきと考えたのは、この主観価値の事後的な差額 (ex post difference) である。」 (pp. 24-25)

このように、Edwards and Bellは、Hicksが提示した個人の経済的所得概念を応用して、企業の経済的所得概念を導き出す。すなわち、彼らは、あらゆる源泉からもたらされる期待収入によって確保される福祉概念たる個人の経済的

所得概念を応用することで、期末時点で期待される正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値と期首時点で期待される正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値との差額（資本取引を除く）としての企業の経済的所得概念を導き出す。

しかし、Edwards and Bellによると、この経済的所得概念には「主観的であるという定義により、この概念は客観的に測定され得ない」（p.25）という欠陥がある。そこで、会計的損益を測定するには、主観的な期待される将来キャッシュ・フローという概念を客観的なものに修正しなければならない。その際に彼らは、「経済学者は、この欠陥（期待される将来キャッシュ・フローが主観的にならざるを得ないという欠陥—注、引用者）を避けられないことを認識し、おそらく企業資産の市場価値の変動だけが（期待される正味の将来キャッシュ・インフローの割引現在価値の変動額の—注、引用者）最良の近似値（approximation）となるであろうと提案している」（p.25）ことを論拠として、時価評価に基づく損益計算モデルを構築しようとする。

このように、Edwards and Bellは、Hicksの経済的所得概念を出発点として、この概念を応用・修正する。つまり、次の図1が示すように、Hicksの経済的所得概念は個人の概念であるため、これを企業概念へと応用する必要がある。また、企業の経済的所得概念は主観的であるため、これを客観的な概念へと修正する必要がある。この応用・修正を行うことで、経済的所得概念の近似値としての時価評価に基づく会計的損益が導き出されるとEdwards and Bellは考えている。要するに、彼らの認識によると、会計的損益は、次の図1に示すように、経済的所得のサロゲイトとして位置付けられる。

経済的所得のサロゲイトと位置付けるのであれば、会計的損益は経済的所得の性質を可能な限り継承していなければならない。この性質を考えるにあたって、Hicksの経済的所得概念における“裕福さ”あるいは“福祉”の内容を、いかに企業に当てはめるかが問題となる。

この問題について、Edwards and Bellは、経済的所得から派生するものとし

[図1]



ての会計的損益の必要不可欠な性質を、キャッシュの獲得によってもたらされる“裕福さ”の測定値であると捉えていると推測できる。先の引用において、Edwards and Bellは個人の経済的所得の本質を「この意味における所得は、いかなる個人についても、その期待する収入の性質や源泉に関係なく、適用しうる福祉概念である」（上点-引用者）と述べ、“裕福さ”がキャッシュの獲得によってもたらされ得ることを示唆している。さらに、先に示した別の引用において、Edwards and Bellは、個人の所得概念を応用した企業の所得概念について「配当金の支払いと株主による拠出がなければ、所得は、期末において経営者が企業の現存する純資産によって稼得するであろうと期待する正味の収入額の割引現在価値を合計し、この主観価値から期首において同様に計算した価値を差引くことで測定される。」（上点-引用者）と述べ、“裕福さ”をもたらす要素をキャッシュの獲得に限定している。それゆえ、会計的損益もまた、キャッシュの獲得によってもたらされる“裕福さ”の測定値でなければならぬと彼らが考えている可能性が高いと推測できる。つまり、Edwards and Bellは、経済的所得における“裕福さ”の内容をキャッシュの獲得によってもたらされるものと捉え、この経済的所得との近似性を確保するために、貨幣的損益としての経営損益の測定を主張している可能性を指摘できる。

3. 経営損益構成要素の貨幣的性質

Edwards and Bell 学説における経営損益が貨幣的損益であるか否かを検討するにあたって、それ自体がいかに測定されるかを示しておかなければならない。これについて、Edwards and Bell は「経営利益 (business profit) は、一会計期間における企業の貨幣価値の支配力 (command over money value) における増加分を測定する。」(p. 122) と述べている。この記述は、経営損益が貨幣的損益であることを肯定しているかに思える。ただし、この引用における「貨幣価値の支配力」は、貨幣自体を意味するのか、それとも貨幣で測定した何らかの価値を意味するのか明らかではない。そこで、他の記述との関係から、経営損益がいずれの性質を有するかを確認しなければならない。

Edwards and Bell は、「われわれは、経営損益を提示しよう。配当および株主による新規の資本抛出がなければ、次の関係が保たれる。」(p. 120) と述べ、次の図 2 を提示する。

[図 2]

資産の時価 (current value) の変動額	-	負債の時価 (current value) の変動額	=	アウトプットの時価 (current value) - インプットの時価 <hr style="border: 0.5px solid black;"/> = カレント営業損益 + 実現可能原価節約* <hr style="border: 0.5px solid black;"/> = 経営損益 (business profit) すなわち 所有主持分 (proprietorship) の変動額	}	損益 計算書
----------------------------------	---	----------------------------------	---	---	---	-----------

比較貸借対照表

(p. 120)

※Edwards and Bell の表記は「実現可能資本利得 (Realizable capital gains)」(p. 120) である。これについて、彼らは「価格変動が資産価値を増加させる場合、実現可能原価節約が記録されるべきである。これらは経営損益の資本利得の要素を形成する。同様に、価格変動が資産価値を減少させる場合、実現可能資本損失が記録されるべきである。」(p. 119) と説明する。つまり、この「実現可能資本利得」の具体的内容は、実現可能原価節約である。Edwards and Bell は、一会計期間における売却時価で評価した資産と負債の差額の変動額である実現可能損益概念の構成要素としての資本利得を示す言葉としても、実現可能資本利得を使用している。そこで、これとの混同を避け、経営損益概念における資本利得という意味を強調するために、ここでは実現可能原価節約という用語を使用している。

図2が示すように、経営損益は、資本取引がない場合、資産の時価（カレント・コスト）の変動額と負債の時価（カレント・コスト）の変動額との差額（すなわちカレント・コストで評価された純資産の変動額）であり、かつ、カレント営業損益と実現可能原価節約を構成要素とするものでもある。したがって、経営損益の性質を明らかにするには、資産および負債のカレント・コストが何を意味しているかを分析する方法とその構成要素であるカレント営業損益と実現可能原価節約の性格を分析する方法がある。本研究では、Edwards and Bell 学説に、関係する記述を多く見出すことができるため、後者を選択する。

Edwards and Bell によると、「企業の利益獲得活動は便宜的に、(1)要素価値を超える販売価値を有する生産物に生産要素を結合させたり変形させたりすることで利益を生み出す活動、(2)資産（あるいは負債）の保有中に資産の価格が上昇（あるいは負債の価格が下落）することで利益を生み出す活動に分けることができる。」(p. 36) とされる。これらのうち、前者の活動によって獲得される損益がカレント営業損益であり、後者の活動によって獲得される損益が実現可能原価節約である。

カレント営業損益は、図2におけるアウトプットの時価である「販売時点における資産の販売による収入」(p. 95) から、インプットの時価である「販売時点において即時に販売されることになるインプットのカレント・コスト」(p. 95) を差引くことで計算される。この計算を行う意味について、Edwards and Bell は「カレント・コスト・アプローチでは、アウトプットはインプットのカレント・コストの合計額で評価されるため、生産自体は利益を生み出さない。利益は出口価値 (exit value) が入口価値 (entry value) に置き換えられる時、すなわち、販売価格が販売されたインプットのカレント・コストに置き換えられる時に発生する。このような評価方法の変化は当期営業損益の心臓部 (heart) である。」(p. 97) と説明する。この引用が示すように、カレント営業損益とは、生産活動において企業が創造した物的価値の尺度ではなく、アウト

プットの出口価値と入口価値の価格差なのである。この価格差が意味するものは、流入（流出）した正味の貨幣額に他ならない。つまり、カレント営業損益とは、生産物の販売によって流入（流出）した正味の貨幣の金額なのである。その証拠に、カレント営業損益は、貨幣フローの有無に拘らず生産物の物的価値が変化する生産活動が行われた時点ではなく、販売時点という貨幣のインフローが生じる時点に限って認識される。

一般に、資産および負債の保有中の価格変動である実現可能原価節約は、資産および負債の価値の増減であると考えられる。しかし、Edwards and Bell は、これらに対しても資産および負債の保有中に発生した貨幣フローとして説明を行う。

資産の保有中の価格変動について、彼らは「保有資産のカレント・コストの増加は、原価節約 (cost saving) を意味する。ある企業が期首に資産を取得し、それを生産に投入し販売する前に、ある保有期間だけ保有するとしよう。さらに、この資産は当初 \$100 で取得されたが、生産に投入する時点におけるカレント・コストは \$120 であると仮定しよう。また、この資産に関連して使用されるその他のインプットは、カレント・コストが \$30 であり、結果としての生産物が即座に \$175 で販売されたと仮定しよう。この単純化した例において、カレント営業利益は、 $\$175 - \150 の \$25 である。しかし、この企業によって実現された利得はこれだけではない。この企業は、カレント・コストが \$120 であり、当初 \$100 を支払わなければならなかったインプットを費消した。この差額の \$20 は原価節約、すなわち費消されたインプットが費消に先立って取得された事実に基因する節約を意味する。」(p. 93) と説明する。このように、保有中に資産のカレント・コストが上昇した場合、現在の貨幣のアウトフローを早期の資産取得によって抑制したことになる。つまり、Edwards and Bell の認識によると、保有する資産のカレント・コストの上昇（下落）は、本来の支出のマイナス（プラス）という意味で貨幣のインフロー（アウトフロー）が実現しているため、保有中の資産の価格変動である実現可能原価節約は現実

に生じている貨幣フローとして当然に損益として認識されなければならない。このように考えているからこそ、彼らは「資産価格が上昇し、物価が一定 (constant) である場合、すべての資本利得は、架空のもの (fictional) ではなく現実のもの (real) である。すなわち、企業の現在の購買力は貨幣上の資本利得 (money capital gain) の金額だけ増加したのである。」(p. 124) と述べ、実現可能原価節約を現実の貨幣の増加分と説明する。

負債の保有中の価格変動について、彼らは「(当初の契約価額が \$ 600,000 で、かつ、期末の時価が \$ 597,073 の - 注、引用者) 社債に対する修正 (時価の変動による修正 - 注、引用者) は、(1) 現在の条件で借入れることができる金額が \$ 597,073 だけであること、および、(2) 社債は現在 \$ 597,073 で償還することができることを意味している。前者はカレント・コストの見方であり、後者は機会原価の見方である。いずれの場合においても、現在の負債は当初契約した金額よりも少ないため、(契約価額の \$ 600,000 と期末の時価の \$ 597,073 との差額である - 注、引用者) \$ 2,927 は、実現可能原価節約である。社債の早期償還が明示的に禁止されている場合であっても、カレント・コストの見方は正しい。それは、現在の条件よりも良い条件で借入れを行ったため、すなわち、実際に企業が入手した金額が \$ 600,000 であるのに対して現在の条件では \$ 597,073 しか借入れられないため、\$ 2,927 が節約されたことを経営者、オーナー、および外部者に指し示している。\$ 2,927 というのは、カレント・コストで借入れを行った場合の将来利子支払額が契約上の将来利子支払額を超過する部分の (市場利子率で割引いた) 現在価値の期中変動額である。」(pp. 205-206) と説明する。このように、保有中に負債のカレント・コストが下落 (上昇) した場合、現在の貨幣のインフローの減少 (増加) を早期の借入れによって回避したことになる。つまり、Edwards and Bell の認識によると、本来の収入の減少 (増加) のマイナスという意味で貨幣のインフロー (アウトフロー) が実現しているため、負債の保有中の価格変動である実現可能原価節約は、現実には生じている貨幣フローとして当然に損益として認識されなければならない

のである。

以上の分析により、Edwards and Bell 学説において、カレント営業損益は生産物の販売によって生じた正味の貨幣フローであり、実現可能原価節約は資産および負債の保有によって生じた貨幣フローであることが明らかとなった。それゆえ、本学説においては、この二つを構成要素とする経営損益は、ある会計期間に発生した貨幣フローの測定値としての貨幣的損益と解釈されるべきであろう。

4. 貨幣フローの発生に基づく経営損益の意義

本研究では、Edwards and Bell 学説における経営損益が貨幣的損益であることを、その構成要素であるカレント営業損益と実現可能原価節約の性質を分析することにより明らかにした³⁾。Edwards and Bell の説明によると、個人の主観的な概念である Hicks の経済的所得を企業概念へと応用し、さらに、これを客観的概念へと修正したものとしてのカレント営業損益は、生産物の販売によって生じた正味の貨幣フローの測定値であり、実現可能原価節約は、資産と負債の保有によって生じた貨幣フローの測定値であった。したがって、これらの合計額である経営損益は、ある会計期間に発生した正味の貨幣フローの測定値という性質を持つことになる。

それでは、経営損益を計算する意義は奈辺に求められるのであろうか。これについて、Edwards and Bell は直接的な説明を行っていないが、これを推論するためのヒントとして、彼らは実現可能原価節約を含めた経営損益を獲得することこそ「企業が最大化する努力の目標である」(p. 36) と述べている。そして図 2 において、経営損益は「所有主持分 (proprietorship) の変動額」として

3) Edwards and Bell 学説における経営損益の貨幣的損益としての性格を指摘する数少ない先駆的研究としては、泉 [1989] がある。本研究は、実現収益が貨幣流入としての収益であること、実現可能原価節約が貨幣流出のマイナスであるという意味で貨幣流入であること、負債の時価の下落が現在の貨幣流入のマイナスを回避したという意味で貨幣流入であることという証拠を提示し、泉 [1989] における指摘を支持している。

説明されていた。この所有主持分の変動額は、カレント営業損益と実現可能原価節約の合計額であるため、貨幣フローの発生に裏付けられた数値である。このことから、経営損益を測定する意義は、ある時点までに発生した貨幣フローに裏付けられた所有主の“裕福さ”がいかに変動したかを示すことにありと論じることができよう。以上から、Edwards and Bellは、所有主の“裕福さ”を最大化することが企業の目的であると捉え、この変動額を測定するためにカレント・コスト会計を導入したと考えられる。それゆえ、Edwards and Bell学説において、カレント・コストを導入し、企業が保有するすべての資産と負債をカレント・コストで評価する意義は、所有主の“裕福さ”の変動額を測定することにあるといえよう。

ただし、Edwards and Bellが、企業は経営損益を獲得することが社会的に望ましいと考えていたかどうかとなると、話は別である。その証拠に、彼らは「おそらく、多くの企業にとって、使用を通じて生じる利益（カレント営業損益－注、引用者）の方が、（実現可能原価節約に比して－注、引用者）より重要なものであろうし、また、明らかにより望ましい社会的目標である。」(p. 36)と述べている。このように、実現可能原価節約よりもカレント営業損益の方が望ましい社会的目標になり得るということは、実現可能原価節約を含む経営損益よりも、それを含まないカレント営業損益の方が社会的目標としては望ましいと彼らが理解していることになる。

このように、実現可能原価節約を含む経営損益よりも、それを含まないカレント営業損益の方が社会的目標として望ましいと彼らが考える理由は、実現可能原価節約が負債の価格変動を構成要素とするからであろう。仮に、企業の信用状態が悪化すれば、信用リスクの上昇から割引率が増加するため、企業が保有する負債のカレント・コストは下落し、負債の減少を原因とする実現可能原価節約の増加が経営損益を押し上げる。逆に、企業の信用状態が改善すれば、信用リスクの低下から割引率が減少するため、企業が保有する負債のカレント・コストは上昇し、負債の増加を原因とする実現可能原価節約の減少が経営

損益を押し下げる。そして、企業の信用力は一般に企業活動に依存して変動すると考えられるため、企業活動が不調であればある程、実現可能原価節約は増加し、経営損益を押し挙げ、逆に、企業活動が好調であればある程、実現可能原価節約は減少し、経営損益を押し下げる結果となる。それゆえ、企業は、長期的に信用リスクを増加させることによって、経営損益を増加させることができる。果たして、このような企業行動は、社会的目標となるであろうか。おそらく、Edwards and Bell は、このような企業行動は社会的目標とはならないと考え、社会的には、企業の利益は営業活動から獲得されることが望ましいと論じたのであろう。

ところで、今日の会計基準は、世界的に資産負債観 (asset and liability view) と呼ばれる損益観 (以下、この損益観を資産負債アプローチと呼ぶ。) を基礎としているといわれる。資産負債アプローチを最初に提示した FASB [1976] によると、資産負債アプローチとは「損益を、資産および負債の増減額に基づいて定義する」(par. 34) と説明される。そして、FASB と IASB の研究スタッフの Bullen and Crook によると、「その損益の定義 (資産負債アプローチに基づく損益の定義) は、経済学において広く普及した (prevalent) 理論を基礎としている。すなわち、企業の損益は、ある期間における富の変動に消費された富を加算したものとして、客観的に決定され得る (Hicks, pp. 178-179, 1946)。」(p. 7) と説明される。このように、今日において経済的所得概念のサロゲイトとして資産負債アプローチに基づく損益を導出する論法は、Edwards and Bell が経営損益を導出する手法と全く同じである。それゆえ、今日の資産負債アプローチに基づく損益もまた、経営損益の性質をそのまま継承することが予想される。つまり、資産負債アプローチによる損益は、経営損益と同様のプロセスで測定されるため、所有主の“裕福さ”の変動額を示す可能性が高い。ただし、資産負債アプローチによる損益を獲得することは、社会的に望ましいとは限らない。企業が獲得することが社会的に望ましい損益を示すには、Edwards and Bell 学説におけるカレント営業損益を計算するプロセスと同様に、企業のアウ

トプットの価額とインプットの価額を対応させる損益計算を行う必要があると考えられる。

本稿は、平成24年度松山大学特別研究助成の成果である。

参 考 文 献

－本文および脚注で触れたもののみ掲げる－

- Bullen H. G. and K. Crook [2005] *Revisiting the Concept: A New Conceptual Framework Project*, Financial Accounting Standards Board.
- Edwards E. O. and P. W. Bell [1961] *The Theory and Measurement of Business Income*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Financial Accounting Standards Board [1976] *Discussion Memorandum, An Analysis of Issue Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, Stamford, CT: Financial Accounting Standards Board.
- Hicks J. R. [1939] *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford, UK: Clarendon Press.. (安井琢磨 熊谷尚夫訳 [1951] 『ヒックス 価値と資本』岩波現代叢書。)
- Lee, T. A. [1996] *Income and Value Measurement*, 3rd edition, London, UK: International Thomson Business Press.
- Revsine, L. [1973] *Replacement Cost Accounting*, Cliffs, NJ: Prentice-Hall, Inc..
- Sterling, R. R. [1979] *Toward a Science of Accounting*. Houston, TX: Scholars Book Co..
- 青柳薫子 [2006] 「購入時価会計」上野清貴編著『会計利益計算の構造と論理』（第2章）創成社, pp.41-54.
- 石川鉄郎 [1992] 『時価主義会計論』中央経済社.
- 泉宏之 [1989] 「貨幣利益の分割－エドワーズ・ベルとベドフォードの利益計算の比較」『一橋研究』第14巻第2号, pp.1-17, 7月.